

## DBJ健康経営格付から見る健康経営のこれから

---

2018年11月16日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

サステナビリティ企画部

---

# 目次

---

- Section 1 DBJ健康経営格付融資の概要とこれまで
- Section 2 健康経営の可能性と課題 ～健康経営の広がりから定着に向けて～
- Section 3 健康経営の可能性と課題 ～ESG投資の高まりから見える健康経営～
- Section 4 健康経営の可能性と課題 ～地域・中小企業への裾野の拡大に向けて～

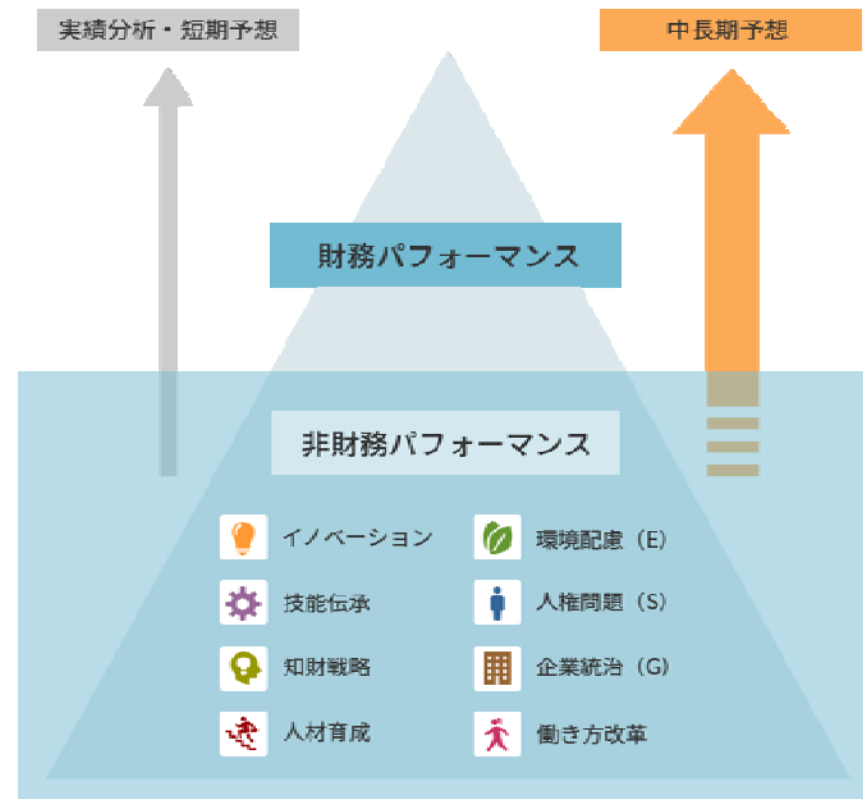
Section 1

---

**DBJ健康経営格付の概要とこれまで ～中長期的な企業成長を支える健康経営～**

# DBJ評価認証型融資 体系と意義

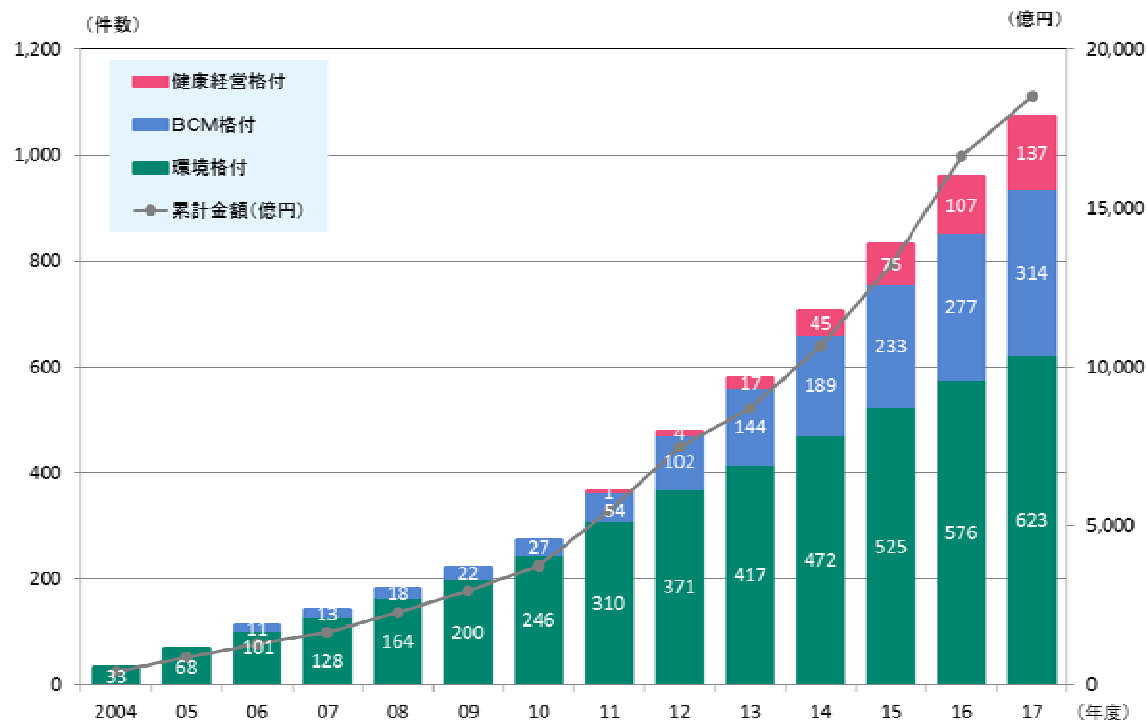
## DBJ評価認証型融資制度



## 責任ある金融

- 社会や顧客の課題解決、顧客の内部管理の高度化・CSR面のPRサポートを通じた価値向上
- 財務情報のみならず、非財務情報を積極的に取り込むことで、企業価値をより適切に評価する

# DBJ評価認証型融資 実績



2018.3末 累計 実績	環境 格付	BCM 格付	健康経営 格付	合計
累計 件数	623件	314件	137件	1,074件
累計 金額	1兆3,026億円	3,956億円	1,550億円	1兆8,534億円

## ■ ご取得企業様(一例)

Asahi (アサヒグループホールディングス 様)

AISIN (アイシン精機 様)

KAO (花王 様)

SEKISUI (積水化学工業 様)

東洋合成工業 (東洋合成工業 様)

IHI (IHI 様)

TDK (TDK 様)

KINTETSU GROUP HOLDINGS (近鉄グループホールディングス 様)

KAGOME (カゴメ 様)

三菱ケミカルホールディングス (三菱ケミカルホールディングス 様)

白謙齋餅店 (白謙齋餅店 様)

伊藤忠商事 (伊藤忠商事 様)

AEON (イオン 様)

EBARA (荏原製作所 様)

MARUI GROUP (丸井グループ 様)

TEIJIN (帝人 様)

TOTO (TOTO 様)

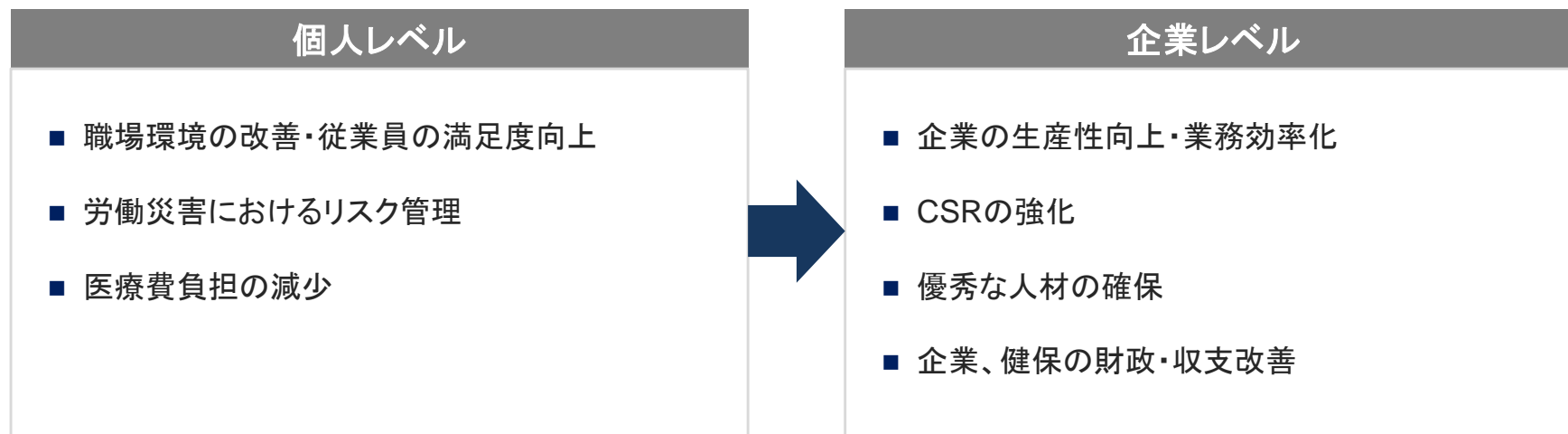
JFE (ジェイエフイーホールディングス 様)

# 健康経営とは

- 従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す経営手法

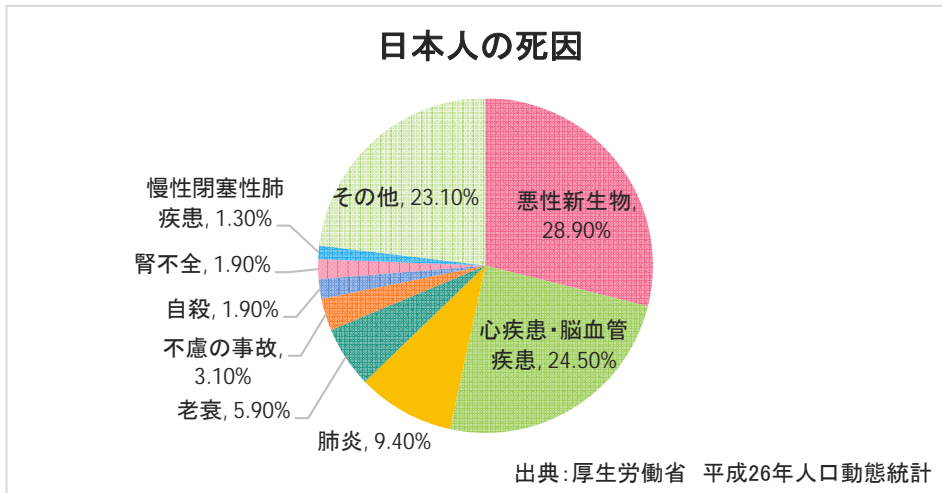
当該概念は、米国の臨床心理学者ロバート・H・ローゼンが1980年代“ Healthy Company ”という概念を提唱したことが始まりと言われている。

## 従業員の健康増進



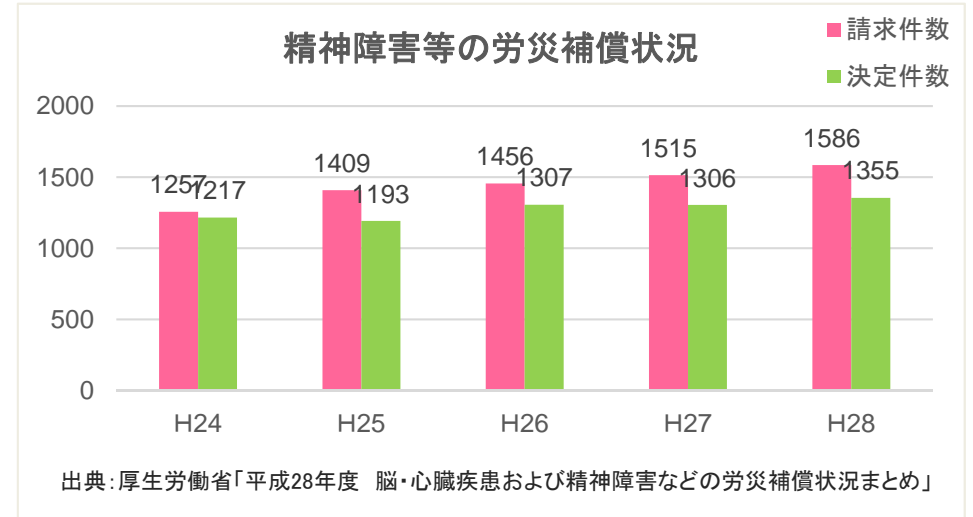
# 健康経営の必要性①(リスクマネジメント)

## ①生活習慣病対策



- 日本人の死因は「がん(悪性新生物)」につづいて「心疾患・脳血管疾患」が3割弱
- 会社勤めの人々が職場において多くの時間を費やしている状況を考えると、職場における生活習慣病対策は重要
- 平20/4特定健診制度( )の導入により、時系列での定量データ把握が可能に  
40歳以上を対象としたメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査(特定健康診査)

## ②メンタルヘルスリスク対策

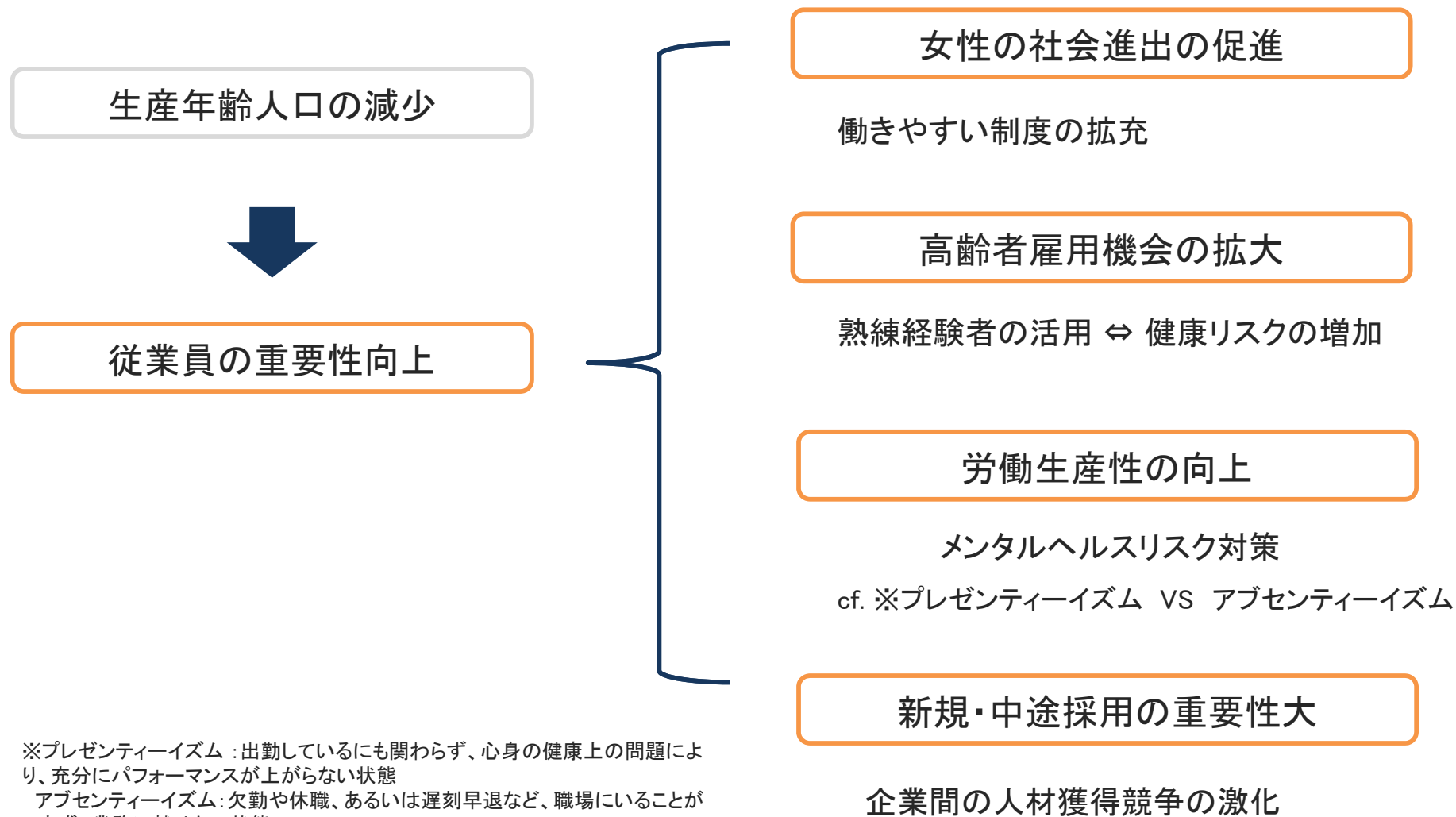


- 精神障害を起因とする労災件数は年々増加
- 平27/12より改正労働安全衛生法が施行され、従業員50人以上の事業所によるメンタル検査が義務化



リスクマネジメントの観点からも健康経営は重要に

## 健康経営の必要性②(良質な労働力確保の観点)



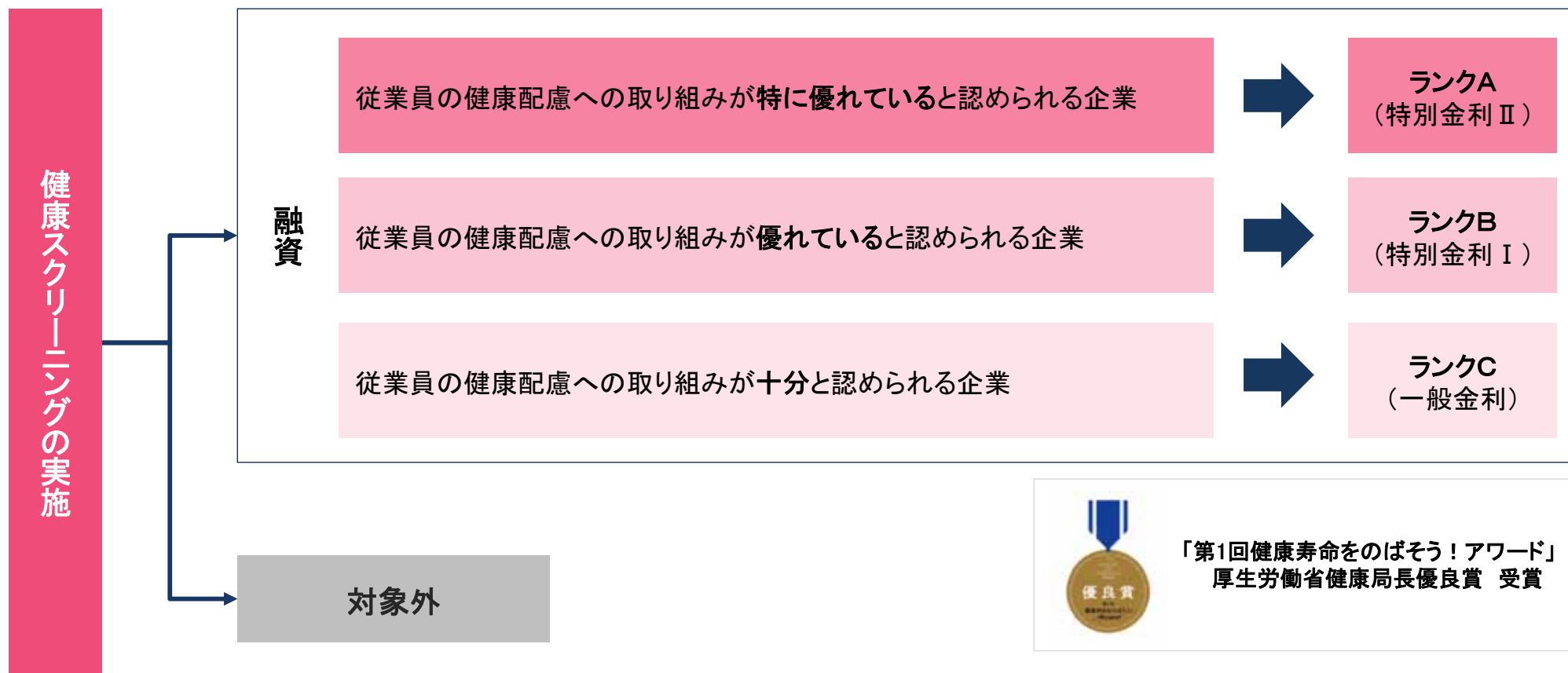
※プレゼンティーズム：出勤しているにも関わらず、心身の健康上の問題により、十分にパフォーマンスが上がらない状態

アブセンティーズム：欠勤や休職、あるいは遅刻早退など、職場にいたることができず、業務に就けない状態

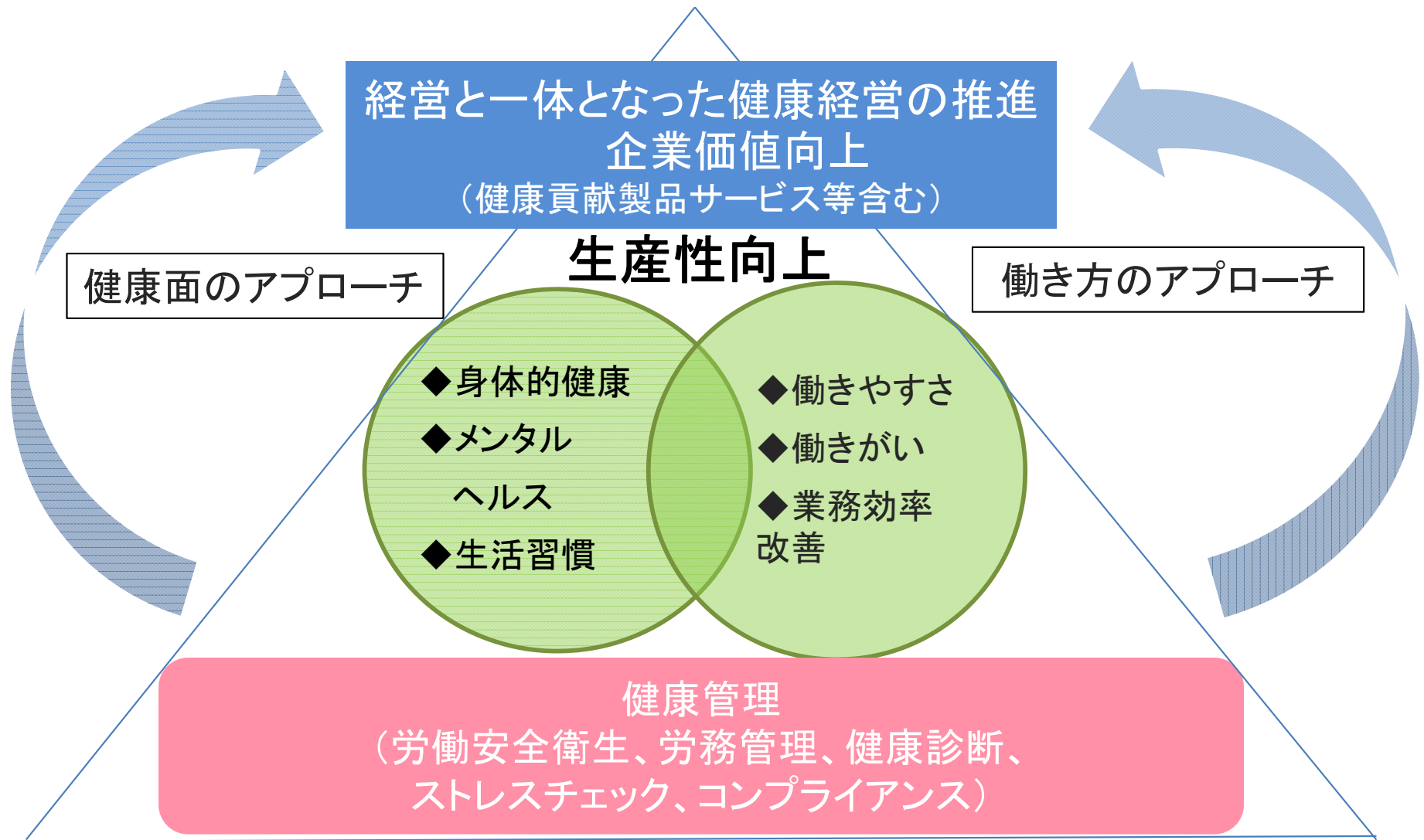


## DBJ健康経営格付融資 商品設計

- 健康スクリーニングにより企業の健康経営の取り組み度合いを評点化し、これを融資条件に反映させる世界で初めての融資メニュー（2012年3月からスタート）
  - 「健康管理」「健康経営Ⅰ(運営全般)」「健康経営Ⅱ(実施事項)」の3分野
  - 通常の企業審査と並行して、健康スクリーニングを実施



# DBJ健康経営格付のアプローチ



# DBJ健康経営格付評価項目

## スクリーニングシート概要 2018FY

分野	評価項目
健康管理	A 労働安全衛生
	B 労務管理
	C 健康診断
	D ストレスチェック
	E コンプライアンス
健康経営Ⅰ (運営全般)	F 「健康経営」に取り組むマネジメント体制の構築
	G 従業員の健康に関する状況・特性の分析・把握
	H 「健康経営」に関する目標・計画の設定
	I 情報開示
健康経営Ⅱ (実施事項)	J 生活習慣病対策
	K メンタルヘルス対策
	L 働きやすく・働きがいのある職場づくり
	M 健康に配慮した製品・サービス
	N 総合評価

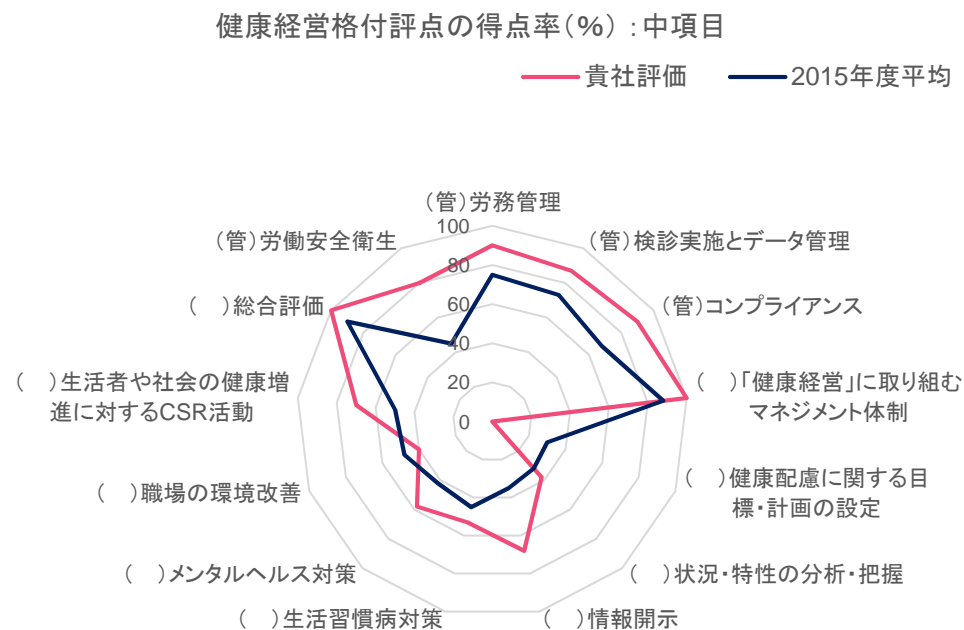
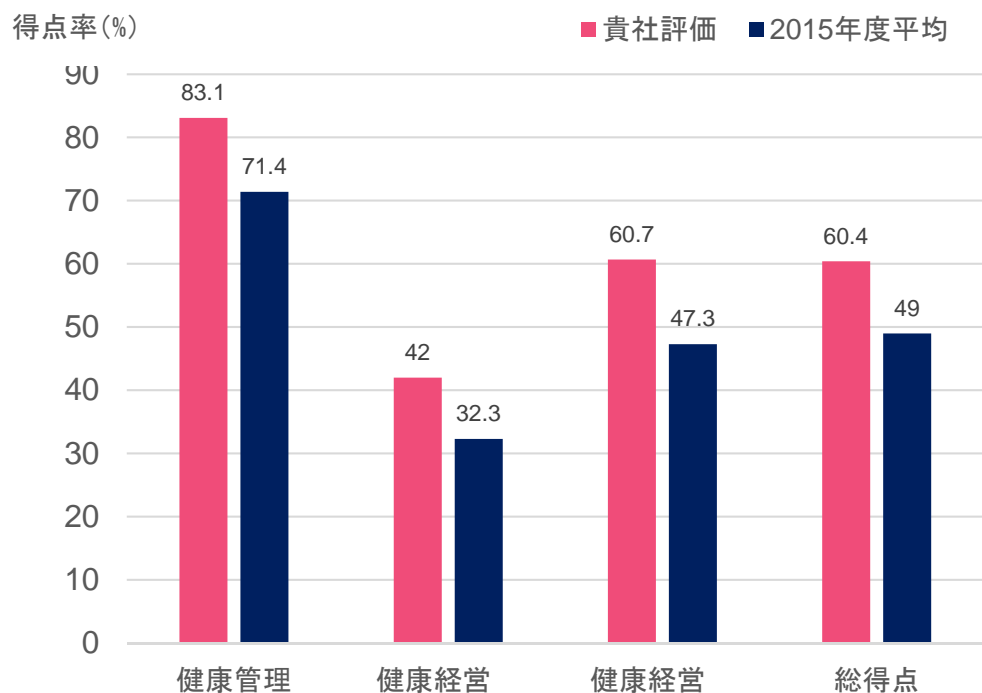
- 「健康管理」、「健康経営（運営全般）」、「健康経営（実施事項）」の3分野から定性・定量評価
- 約110問(全業種共通)、100点満点
- 評価内容は、外部有識者のアドバイスを得ながら、毎年改良作業を実施
- 評価の特徴
  - ✓ 対話型(ヒアリングに基づく評価内容確認)+エビデンス主義
  - ✓ 面談でフィードバックを通じた取組の高度化サポート

氏名	所属
小松原 祐介 氏	健康保険組合連合会 保健部長
土肥 誠太郎 氏	三井化学株式会社 本社健康管理室長 統括産業医
平井 孝幸 氏	株式会社ディー・エヌ・エー CHO室室長代理 株式会社EggStellar 代表取締役
古井 祐司 氏	東京大学政策ビジョン研究センター 健康経営研究ユニット特任教授 内閣府経済財政諮問会議 専門委員

# DBJ健康経営格付融資 ご評価結果のフィードバック

- 健康格付実施後、評価の詳細についてフィードバックを通じて対話を実施し、健康経営の取組の高度化をサポートしています。

## フィードバック資料(例)



## Section 2

---

# 健康経営の可能性と課題 ～健康経営の広がりから定着に向けて～

## 健康経営の目的とは？ゴールとは？

健康経営は、政府の成長戦略への位置づけや東証・経済産業省等による健康経営銘柄、ホワイト500等の認証制度の後押しもあり、急速に広まっている一方、課題もある

一口に「健康経営」といっても・・・



健康経営の目的やゴールは、企業によっても、また企業の中でも立場によって様々な経営陣と現場の推進者と従業員との共通理解をどのように深めていけるかが課題

## Section 3

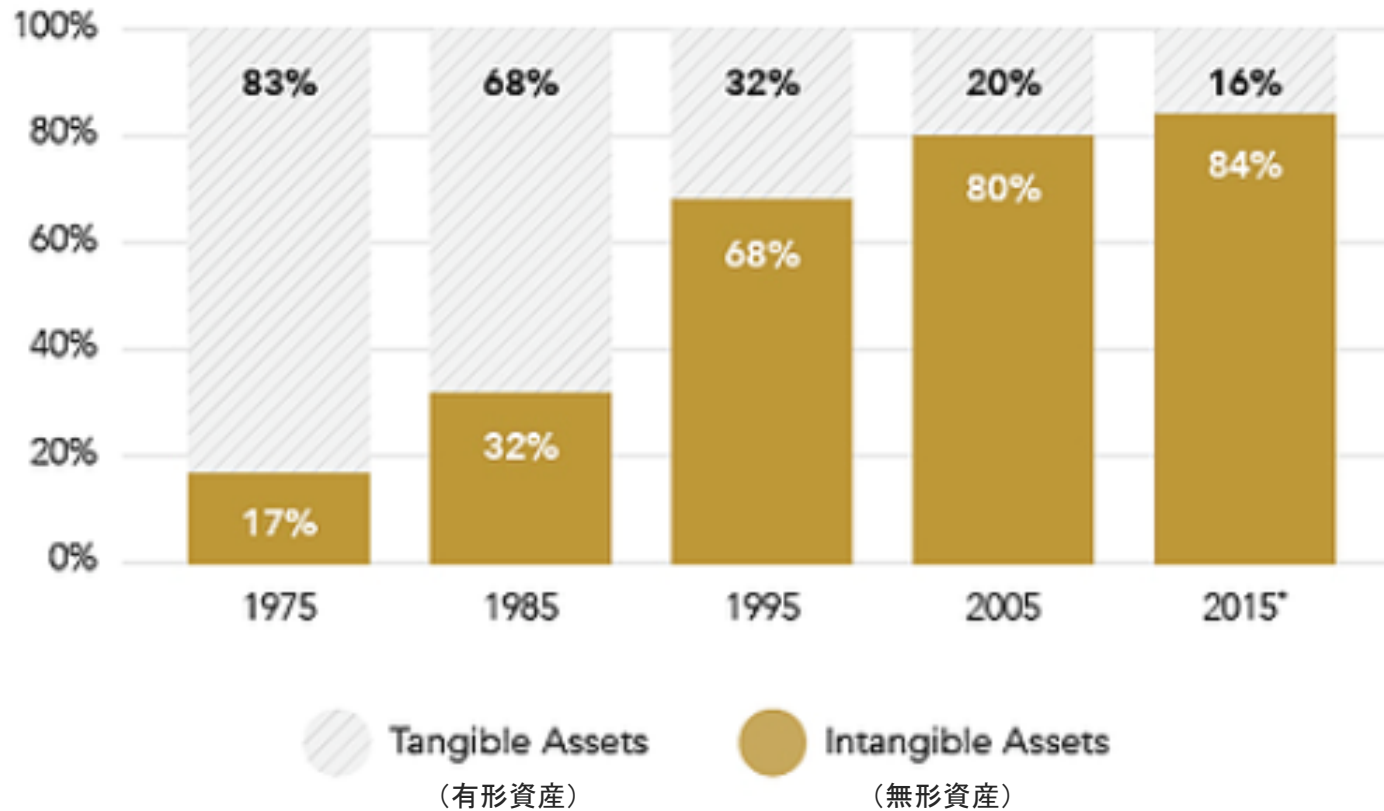
---

# 健康経営の可能性と課題 ～ESG投資の高まりから見える健康経営～

## 企業価値に対する視点の変化

### COMPONENTS of S&P 500 MARKET VALUE

(S&P500 企業価値の分析)



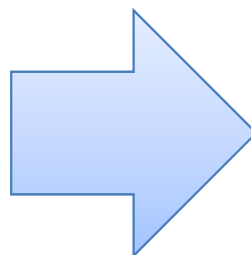
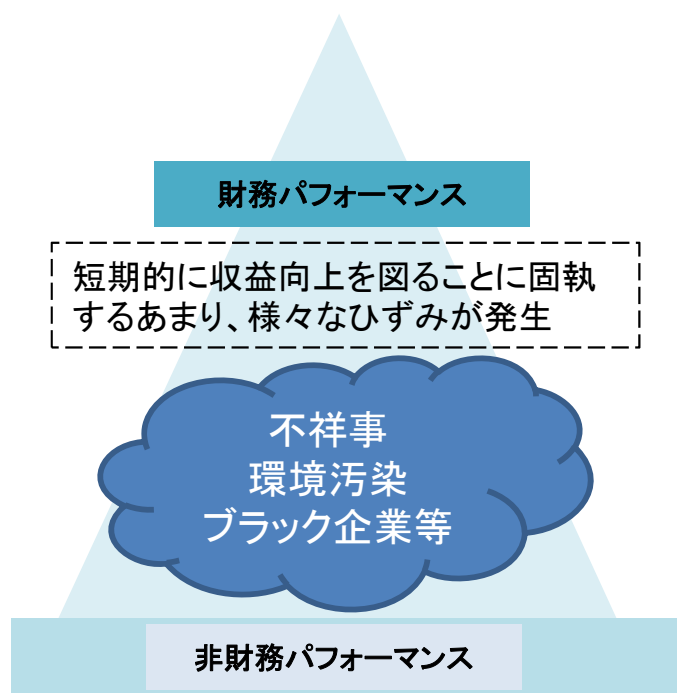
SOURCE: OCEAN TOMO, LLC  
\*JANUARY 1, 2015



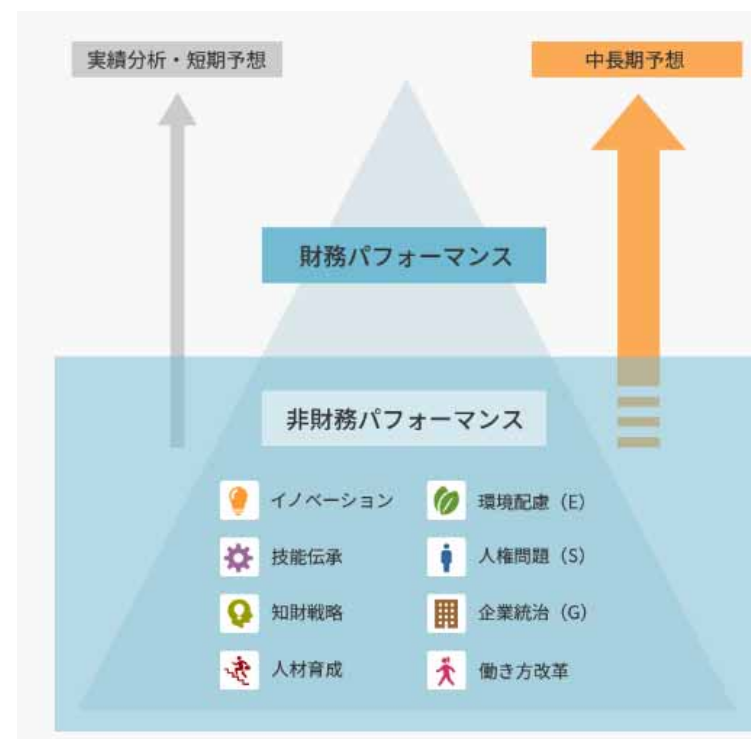
## 短期目線から長期目線へ

- 金融危機を契機に、**過度のショートターミズム(短期主義)**が投資家、企業双方にもたらす弊害に対する認識が拡大。投資家にとって、**企業の長期的な成長にコミットするため**に必要な情報として、また、企業にとって、**こうした長期投資家を惹きつけるため**に重要な側面として、**非財務情報(ESG情報)**が位置づけられつつある。

### 短期目線



### 長期目線



# 非財務情報としての「健康経営」の重要性の高まり

- 非財務情報に関する「重要度」については、「ダイバーシティ(女性管理職比率等)」「健康経営の推進」「従業員エンゲージメント(従業員満足度調査指標等)」など、社内人材マネジメントに関連する項目の重要度が高まっている。
- 一方で、「KPI」の有無と実践状況を見ると、「ダイバーシティ(女性管理職比率等)」「環境負荷」「経営品質」では2割以上の企業がアクションを推進しているものの、全体的には実践度合いは低調となった。

図 4 非財務指標に関する重要度と KPI の設定状況

問28 非財務指標に関する重要度とKPIの設定状況(n=337)

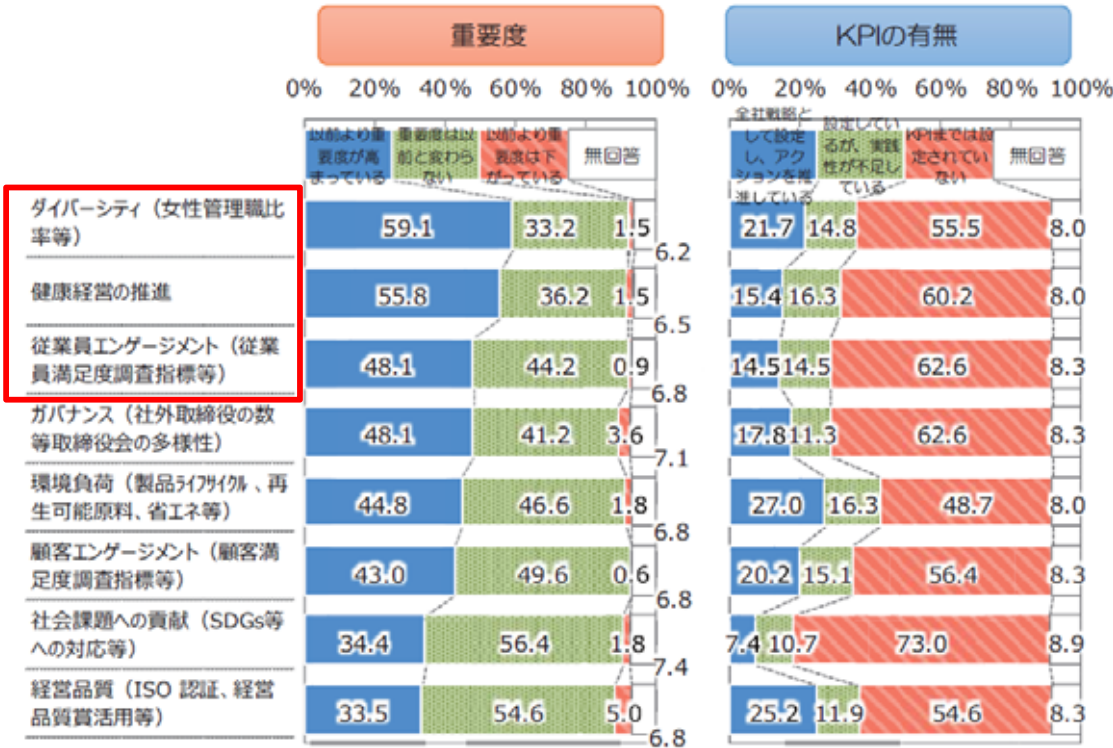
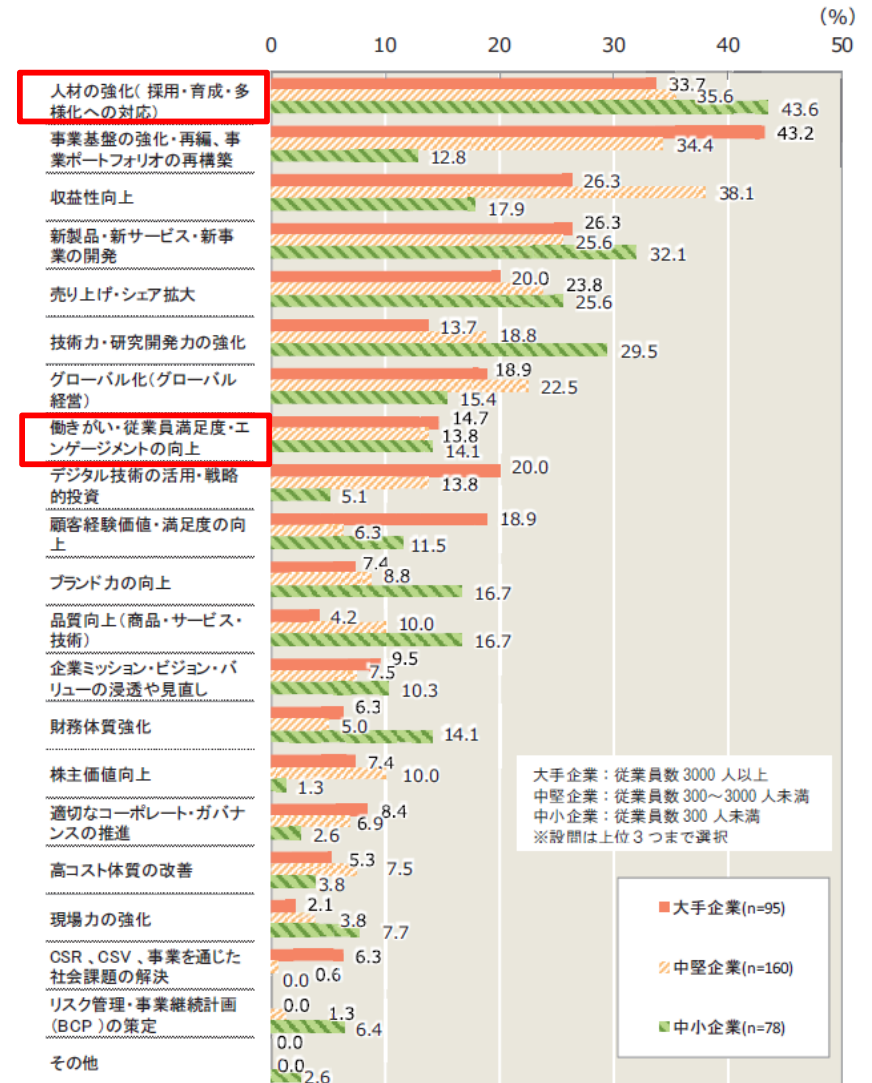


図 29 経営課題認識：3年後 (企業規模別比較)

問7 経営課題認識(3年後:合計)



出典：一般社団法人日本能率協会「日本企業の経営課題2017」

## ～ESG投資の高まりから見える健康経営の課題～

---

- ESG投資の高まりの中で企業は長期視点での持続可能な成長戦略の策定が求められている
- 健康経営は、企業価値の多数の構成要因の一要素であり、企業の価値創造ストーリー・成長戦略への健康経営の組みこみが重要
  - ① 各企業の持続可能な成長戦略にどのように位置づけられるのか、経営層を含めて企業内で協議し、共通理解を形成
  - ② 自社のビジョン・ゴールの進捗を測る効果的な指標(KPI)の設定
  - ③ 自社の価値創造ストーリーに繋がるステークホルダーに向けた戦略的な情報開示
- 各社の健康経営のゴールやKPIは様々であるものの、各社の創造性や取組を尊重しながら、健康経営の効果を測る指標のパターン化・見える化を促進

## Section 4

---

# 健康経営の可能性と課題 ～地域・中小企業への裾野の拡大に向けて～

## ～地域・中堅中小企業への裾野の拡大に向けて～

---

- 日本全体の健康経営の促進を図る上で、就労者数の大半を占める中堅中小企業や地域への健康経営の裾野の拡大が課題である
- 足下では、地域の意識の高い中堅企業を中心に健康経営の取組が広まりつつある
- 一方、中堅中小企業が健康経営を進める上でボトルネックとなるのが、健康データのインフラの脆弱性
- 地域への健康経営にかかる民間サービスの拡充や大企業を中心とする健康経営施策の効果的な取組の情報等を共有する仕組みづくりが求められる

## ～まとめ～

---

- 健康経営の広まりを定着に繋げるためには、各社ごとの健康経営の意義の明確化が重要
- 非財務情報の中での健康経営に対する注目度が高まっており、自社の価値創造を意識しつつ、経営戦略への組み込みが重要
- 日本全体の健康経営の促進を図る上で、地域・中堅中小企業への健康経営の裾野の拡大が重要

---

**著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2018**

**当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。**

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。